

Health Promoting School (HPS) をめぐる 教育分野と保健分野の連携・協働に関する実態と課題 — 中国におけるHPSの取り組みに着目して —

小早川倫美* · 黒木貴人** · 張磊***

Tomomi KOBAYAKAWA · Takahito KUROKI · Lei ZHANG

The current status and issues regarding collaboration between the education and health sectors surrounding
Health Promoting Schools (HPS) :
Focusing on HPS initiatives in China

ABSTRACT

本稿では、教育分野と他分野との連携・協働によって推進されているHealth Promoting School (HPS) をめぐるガバナンスに関する基礎的な考察を行うものである。

HPSは、1948年に発足したWHO憲章に示されている「健康権」の理念を反映した概念として推進されている取り組みである。具体的には、学校をメインフィールドとして、学校ならびに国、地域コミュニティ、ステークホルダー等の多様なかかわりによる子どもの「教育」「健康」の一体的な保障が目指されている。Health Promoting School (HPS) については、東アジア諸国においても積極的な推進がなされており、本稿が着目する中国では、国策として「教育」と同等に「健康」を保障する教育政策としてHPSが実施されている。

中国におけるHealth Promoting School (HPS) は、教育部門と「健康」を保障するための保健部門の両者による取り組みが行われており、その中でも特に重要な役割を果たしているのが中国疾病予防管理センター (China CDC) である。中国疾病予防管理センター (China CDC) は、教育部門が有していない子どもの「健康」保障に関する知見および技術的な支援において欠かすことができない存在であり、中国のHealth Promoting School (HPS) の推進にあたって、中国疾病予防管理センター (China CDC) は非常に大きな役割を担っている。一方で、教育政策の一環として実施されているHealth Promoting School (HPS) の具体的な実施においては、教育部門と他部門との関係性や権限関係にはさまざまな検討を要する事項がみられた。

Health Promoting School (HPS) の実施をめぐる現状と課題を踏まえながら、子どもの「教育」「健康」の一体的保障に向けては、どのようなガバナンス構築が必要か、継続して検討する必要がある。

【キーワード】: Health Promoting School (HPS), 中国疾病予防管理センター (China CDC), 分野間連携・協働】

1. 課題設定

本稿の目的は、「教育」「健康」の一体的保障に向けた教育制度の在り方を研究する一環として、教育分野と他分野の連携・協働によって推進されているHealth Promoting School (以下、HPSと表記) をめぐるガバナンスに関する基礎的な考察を行うことである。

HPSは、1948年に発足した世界保健機構（以下、WHOと表記）のWHO憲章に示されている「健康権」の理念を反映した概念として、WHO、国連教育科学文化機関（以下、UNESCOと表記）、国連児童基金（以下、UNICEFと表記）、世界銀行等のそれぞれの専門分野を持つ国際機関の共同によって推進されている。HPSは、学校を基盤とした「健康権」を保障する取り組みであり、従来までのように学校単体による教育ではなく、学校をとりまく学校外社会である地域コミュニティやステーク

ホルダー等の多様なアクターによる実施が目指されている。つまり、「教育」「健康」の一体的な保障について学校を中心としながらも、教育以外の他分野との連携・協働によって推進されている点が特徴的である。

他分野との共同によるHPSの推進がみられる中、一連の流れについて国際的な動向に目を向けると、1990年代に遡ってみることができる。1990年代にEducation For All（以下、EFAと表記）が提唱されて以降、国際的な場面での連携・協働を通じた推進がなされ、国際機関や政府レベル、民間レベル等の多様なかかわりがみられるようになった（DFID2003）。このような国際的な動きによって、「教育」に関連する諸問題の解決には「教育」のみのアプローチではなく、「教育」の円滑な実施に際して不可欠となる「健康」の観点からのアプローチも同様に重要とされてきた（小早川・黒木・LKHAGVA・

* 島根大学学術研究院教育学系

** 福山平成大学福祉健康学部こども学科

*** 大連大学教育学院

張2024)。EFA以降は、EFA推進のメインアクターである国連開発計画（以下、UNDPと表記）、UNESCO、UNICEF、世界銀行による取り組みを中心として、「教育」「健康」の両領域の一体的な保障に向けた連携・協調が行われてきた（小早川・黒木・LKHAGVA・張2023）。こうした1990年代以降の国際的な動向を受けて、HPSは具体的な推進が図られてきたのである。HPSは、欧米諸国での実施が多くみられたが、近年では東アジア諸国での積極的な推進がみられる。

一方で、従来までの教育ならびに学校教育において、教育分野と他分野との連携・協働による実施は、必ずしも積極的に行われてきたとは言い難い状況がある。教育学領域における先行研究を概観しても、同様の状況が看取される。これまでの研究では、「教育」と他分野は個別の領域として捉えられており、それぞれの領域に関する研究蓄積が散見してきた。1990年代以降は、行財政改革ならびに地方分権改革、2000年代以降は規制改革等の国家全体の行財政改革の流れに沿うように研究が行われてきた（小川2005、西尾2007）。このような流れは、日本国内のみならず、国際的にも行財政改革が進展する中で、行政組織の独立性、個別性と専門性の問題をどのように捉えていくのか、さらには、教育以外の他分野、他領域との連携・協働や総合的な行政の在り方等、従来までのガバナンスを捉え直す研究もみられるようになる（小川1996、小松2004a）。ガバナンスに関する研究においては、小松（2004b）が「ネットワークとしてのガバナンス、すなわち教育ガバナンスの構築」が重要であると述べるように、教育にかかわるガバナンス、アクターの在り方が問われるようになる。小松（2004b）のように、多様なアクターによる教育にかかわるガバナンスの重要性が指摘されてはきたが、教育そして学校教育を中心とした教育ガバナンスに関する議論が盛んであった。これまでの先行研究においては、「教育」の効果的な実施や成果に付随する子どもの「健康」を含めたガバナンスについては、十分に研究がなされていない状況がみられる。

上記のような動向ならびに、HPSを通した近年の取り組みがみられる中、2020年の新型コロナウイルス感染症以降、子どもの「教育」のみならず、「健康」を学校教育で保障することの重要性が国際的にも共通の話題として挙がっている。さらに、国内的・国際的にも社会変動がめまぐるしい環境下においては、今後の持続可能な社会の形成に向けた子どもの教育保障が重要となる。この点においても、「教育」「健康」を一体的に保障することを目指しているHPSの取り組みは、注目に値するといえよう。

そこで、本稿では、東アジア諸国においてもHPSを通した「教育」「健康」の一体的の保障の取り組みが顕著にみられる中国を事例として考察する。近年の中国では、国策として「教育」と同等に「健康」を位置づけた教育政策を実施しており、その具体的な展開がHPSである。中国のHPS推進においては、国レベル、地方レ

ベル、地方自治体教育委員会、保健分野を代表する中国疾病予防管理センター〔China CDC〕（以下、中国疾病予防管理センターと表記）による分野を超えた連携・協働、さらにはHPSの実務を担う各専門領域を横断する政策実施がみられる。こうした中国の取り組みを考察することで、教育分野と他分野との連携・協働の在り方にに関する示唆の一旦を垣間見ることができるといえる。

以上から、本稿では、中国HPSの実施について大きな役割を担う、中国疾病予防管理センターとHPSのかかわりについて検討を行い、教育と他分野との連携・協働にかかる基礎的な考察を行うこととする。

本稿の分析においては、保健分野として中国HPSの実務を担っている中国疾病予防管理センター／栄養・健康所学生栄養室の主任研究官X氏へのインタビュー調査から明らかにする（詳細は、3節を参照）。X氏が所属する栄養・健康所学生栄養室は、中国疾病予防管理センター内でHPSの実務を担う専門部門であり、X氏は当該専門室における主任研究官という立場から、中国国内のHPS推進に広く携わってきた経験を有している。このことから、X氏へのインタビューを行うことで、栄養・健康所学生栄養室がHPSにどのようにかかわってきたのか、その関係性や背景、他の専門分野、専門機関や学校現場との関係やその実態を把握できるのである。

なお、X氏へのインタビューは2024年12月11日に実施しており、調査に際しては、福山平成大学・研究倫理審査（承認番号：2024年6-8号）を経ている。

2. 中国疾病予防管理センターの機能と役割

本節では、中国のHPSを実質的に推進する中国疾病予防管理センターはどのような機関か、その役割と機能、さらにはHPSの推進において、中国疾病予防管理センターとHPSはどのような関係にあるのか、について明らかにする。

（1）中国疾病予防管理センターの概要

世界を見渡すと、多くの国では疾病予防管理センターを設立しており、その設立目的や役割、機能は国によって異なる。

中国疾病予防管理センターは2002年に設立され、主に国家の疾病予防管理、公衆衛生上の緊急事案対応、健康的なライフスタイルの推進、国家公衆衛生関係法令の制定への技術支援・諮問機関、国家公衆衛生技術計画とガイドラインの制定、国民の健康状態の監視と評価、国際公衆衛生活動および公衆衛生分野との国際交流・協力、国際援助の遂行等を担っている¹。つまり、国民の健康を阻害する脅威を未然に防ぎ、国内・国際的な観点で健康を保障する組織となっている。

（2）中国疾病予防管理センターの設立背景と組織体制

1) 中国疾病予防管理センターの設立背景

中国疾病予防管理センターは、現在の国家卫生健康委員会²に直属する国家疾病予防管理局³の下に設置され、

中国の疾病予防と制御を担当する国家的な機関である。具体的には、公衆衛生危機事案の監視、予防、調査、研究などの役割を担っている。近年では、国際機関と連携し、国際機関と国内の公衆衛生の安全を確保する等、重要な役割を果たしている。

1983年12月23日に中国の衛生部は国内の公衆衛生を管理するために、国務院に対して、中国疾病予防管理センターの前身となる中国予防医学センターの設立認可を申請し、1986年1月19日に中国予防医学センターは中国予防医学科学院に改称された。この機関は国家予防医学事業の指導機関として、当時の中国の公衆衛生制度における科学研究・政策研究能力の不足、優秀な予防医学人材の不足といった欠陥を効果的に補ってきた。主な役割は、科学研究の革新、教育訓練、疾病モニタリング、政策提唱であり、国際協力を通して実りある成果を上げた⁴。その後、2001年4月13日、衛生部は「疾病予防管理体制改革に関する指導意見」を公布し、この指導意見によって、疾病予防管理、公衆衛生技術管理・サービス、慢性疾患の予防管理といった中核機能を統合する国家疾病予防管理機関の設立を提案した。翌年2002年1月23日、中国共産党中央委員会と国務院の配慮のもと、中国予防医学科学院、衛生部工業衛生実験室、中国衛生教育研究所、中国農村水利改善技術センターを基盤として中国疾病予防管理センターが設立され、衛生部の管轄となつた⁵。

2003年1月、国務院は中国疾病予防管理センターを独立した機関として設置することを正式に承認した。2009年10月には、中国疾病予防管理センター北京昌平キャ

ンパスが正式に運営を開始し、科学研究、事務室、実験環境が大幅に改善された。さらに、関連する研究機関も設置されたことにより、研究機関としての環境整備とその機能と役割が飛躍的に向上し、中国疾病予防管理センターは新たな発展段階に入った。2013年、当時の国務院副総理（劉延東）は、中国疾病予防管理センターの視察において「科学研究に依拠し、人材を基盤とし、疾病予防を中心とする」⁶という主旨を提案し、加えて、公益性と専門性という二つの基本的特色を堅持し、疾病予防・管理、公衆衛生にかかる突発的な事案への対応、科学研究、教育訓練という「四位一体」の中核機能を重視し、総合的な公衆衛生機関を作り上げるべきであると指摘した⁷。

さらに、2022年7月、中国疾病予防管理センターは国家衛生委員会から国家疾病予防管理局に正式に移管された。2023年末、国務院弁公庁は「疾病予防・抑制の質の高い発展の促進に関する指導意見」⁸を発表し、中国疾病予防管理センターの強化を図り、疾病予防・抑制、公衆衛生にかかる突発的な事案への対応、科学研究、教育訓練、国際公衆衛生協力などの機能強化に重点を置く方針⁹を示し、「予防医学科学院」の名称を付与し、科学研究支援と技術保障能力等を強化することを提言した¹⁰。

以上の変遷を経て、組織の観点で中国疾病予防管理センターは、設立当初の医学関係機関から独立した機関となり、さらに衛生部から国務院に直接設立された国家機関になった。組織としての役割の観点では、単一の疾病予防管理、公衆衛生の技術管理・サービス、慢性疾患の予防管理から疾病予防・抑制、公衆衛生にかかる突発的な事案への対応、科学研究、教育訓練、国際公衆衛生協力などの機能が明確かつ強化された。つまり、中国疾病予防管理センターは、「国民の健康」を保障する重要な役割を果たす機関となった¹¹。

2) 中国疾病予防管理センターの組織体制

中国疾病予防管理センターには感染症予防管理研究所、ウイルス性疾患予防管理研究所、寄生虫病予防管理研究所、性感染症/エイズ予防管理センター、慢性非感染性疾患予防管理センター、栄養・健康研究所、環境・健康関連製品安全研究所、労働衛生・中毒管理研究所、放射線防護・原子力安全医学研究所、農村水質改善技術指導センターの10の専門部門を設置している¹²。そのうち、HPSの推進を担う栄養・健康研究所の主な職務は、下記9項目である¹³。

1. 栄養、食品、健康に関する業務を実施し、国の栄養関連法規、政策、計画、プロジェクトの策定に対し、技術支援と助言を行う。
2. 栄養、食品、健康に関する国のがいドライン、規格、基準、技術計画の策定を組織し、栄養と健康に関する教育、栄養知識の普及、健康増進活動を行う。
3. 国民の栄養状態と健康状態、食品構成に関する国

表1 中国疾病予防管理センターの変遷

日付	設置部門	名称	役割
1983年12月23日	衛生部	中国予防医学センター	疾病予防と制御
1986年1月19日	衛生部	中国予防医学科学院	国家予防医学事業指導
2001年4月13日	衛生部	国家疾病予防管理機関	疾病予防管理 公衆衛生技術管理・サービス 慢性疾患の予防管理
2002年1月23日	党中央委員会 国務院	中国疾病予防管理センター ^(China CDC) 設立	中国予防医学 衛生部工業衛生 中国衛生教育研究 中国農村水利改善技術 の研究と指導
2003年1月	国務院	中国疾病予防管理センター ^(China CDC) と して正式に承認	科学研究 事務 実験 その他
2013年	国務院	中国疾病予防管理センター ^(China CDC)	疾病予防・管理 健康応急 科学研究 教育訓練
2023年末	国務院	中国疾病予防管理センター ^(China CDC)	疾病予防・抑制 健康突発事態への対応 科学研究 教育訓練 国際公衆衛生協力

【出典】中国疾病予防管理センターホームページ「中心发展历史」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/fzls/>（最終アクセス2025/09/17）
をもとに筆者作成。

- のモニタリングを実施し、様々な集団の栄養改善と疾病予防・管理活動を行う。
4. 主要な栄養、健康、食品衛生問題に影響を与える要因の調査と評価を実施し、緊急事態における国の栄養支援活動に参加する。
 5. 栄養、食品、健康に関する科学的研究と技術開発を実施し、栄養改善のための適切な技術を推進し、科学技術成果の商業化を促進する。
 6. 栄養と健康分野における大学院教育および関連する専門的・技術的な研修を実施し、専門誌の編集と出版を行う。
 7. 地方政府による国家栄養保健計画及びプロジェクトの実施を指導し、地方の疾病予防管理機関に業務指導を行う。
 8. 栄養保健分野における国際協力及び技術交流を実施する。
 9. 中国疾病予防管理センターから委託されたその他の任務を遂行する。

(3) 中国疾病予防管理センターとHPSの推進

中国では、WHOがHPSの概念を打ち出した1995年より、北京市、広東省、浙江省および、江蘇省などでHPSのモデル校の設置を開始した。2016年には国家衛生計画生育委員会¹⁴が制定した「健康促進学校規範」¹⁵に基づき、2017年からは中国疾病予防管理センターの栄養・健康研究所主導でWHOが提唱するHPSを参考にした中国版HPSである「栄養学校」が、全国8省¹⁶の一部の小中学校で正式に実施された¹⁷。その実施は、児童生徒の衛生・健康の専門部門である「学生栄養室」が担当した。その後、2022年に教育部は「全国健康促進学校設立計画に関する通知」¹⁸を発表し、全国範囲で1995年以来、HPSテスト校や地方レベルのHPSを超えた国レベルHPSを開始した。直近では、2025年4月、教育部が「複数の対策」でHPSの設立を今後も促進する方針を発表した¹⁹。このことから、中国政府は、HPSの普及に努め、子どもの健康を推進することを継続することが明らかとなっている。

3. HPSをめぐる中国疾病予防管理センターと教育部との関係性

本節では、2024年12月11日に実施した中国疾病予防管理センター／栄養・健康研究所学生栄養室の主任研究官X氏へのインタビュー調査をもとに考察する。

X氏へのインタビューは2024年12月11日に実施し、1時間程度の聞き取りを行った。主な内容は、HPSと中国疾病予防管理センターの関係、栄養・健康研究所学生栄養室の役割や実務内容、教育部や地方自治体教育委員会等の他アカターとの関係、について聞き取りを行った。その上で、非構造化インタビューとして実施している。調査にあたっては、中国語で質問を行い、日本語に翻訳した内容を分析している。

なお、分析における「」内の言葉はいずれもX氏の語りからの引用である。

(1) 中国疾病予防管理センターがHPSを担うようになった経緯

中国におけるHPSは1995年より導入され、北京市をはじめとした都市部を中心に拡大傾向にある（小早川・黒木・LKHAGVA・張2025）。当然のことながら、HPSは学校であるため、その管轄は教育部が担っている。ただし、HPSの取り組みの推進に際し、「教育部には栄養に関する知識が少ない」ため、「技術的な支援」を栄養室が行うようになった。支援と言っても、学生栄養室には学校に直接関与できる権限がないため、あくまで教育部からの指示を受けて適宜対応する、というスタンスであるようだ。

筆者らが現地調査で見聞きする限り、HPSは中国疾病予防管理センター、学生栄養室が果たす役割が大きい。しかしながら、HPSの各種取り組みにかかる権限は教育部が有しております、それに伴うさまざまなジレンマや困難、課題が見られる（詳細は後述）。学生栄養室は「子どもの栄養と健康についての指導」「全国の学校における専門的人材の育成」「専門的な知識の宣伝」「模範的な献立の提供」といったような職務を担っている。これらの営みは、HPSが目指す方向性および実践に直接的につながるものである。そのため、学生栄養室がHPSへの支援を行うようになっているのは、自然な流れであるとみることができる。

(2) HPSにかかる中国疾病予防管理センターおよび学生栄養室の体制

学生栄養室はHPSへの支援にかかわり、3つの基本的なプロジェクトが存在する。第1に、健康観察、健康教育にかかる人材育成である。第2に、栄養に関する知識普及や宣伝である。この点については、学校給食のメニューを作ったり、献立作成にかかるソフトの開発などを行ったりしている。衛生関係に関わる法律案や給食の栄養基準の作成なども担っている。第3に、栄養にかかる研究である。学生栄養室のスタッフは、X氏も含めた全員が研究者であり、論文も積極的に執筆している。

以上のような組織体制、そして、筆者らがこれまでに実施した現地調査²⁰を通して得られた各種状況を整理するに、中国疾病予防管理センターおよび学生栄養室には、HPSに特化した部署・部局があるわけではない。学生栄養室はHPSの取り組み云々に關係なく、子どもの栄養・健康に関わる各種プロジェクトを遂行している。前項で確認した経緯も踏まえれば、中国疾病予防管理センターにとってHPSはマストの業務ではなく、あくまで自らに課せられた任を果たす一環としてHPSが位置づいている、とみることができよう。

(3) 教育部との関係性：国レベル

改めて確認すると、中国におけるHPSは学校教育を管轄する教育部が推進主体ではあるが、実務的なレベルでは中国疾病予防管理センターの栄養・健康研究所学生栄養室がその専門性を發揮しながら役割を果たしている様子がみられる。このような教育部との関係性を、中国疾病予防管理センターとしてどのように捉えているのか。いくつかの点から整理したい。

前述のように、HPSにおける各種取り組みを推進するにあたり、中国疾病予防管理センターはあくまでも教育部の要請を受けて支援を行っている。逆に言えば、支援の要請がない限り、中国疾病予防管理センターはHPSに関わって独自に行動することができない。この件に関し筆者らが質問したところ、X氏からは「学生栄養室には直接的に学校に関与する権限がないため、指示を受け、その範囲内で適切な支援体制を構築している」との主旨の回答を得られた。

一方で、実務面では中国疾病予防管理センターが多くの実施業務を担っているとの認識があるため、両者の役割配分や協働のあり方について戸惑いやジレンマを感じる様子も看取された。中国疾病予防管理センターがHPSに対して能動的に働きかけを行う際には、教育部との調整や合意が重要であり、再度の実践に関する判断も教育部との協議を要することが多いというのが現状と考えられる。

これらの状況は、HPSの実施において中国疾病予防管理センターが重要な役割を果たしている一方で、イニシアチブの所在や役割分担の明確化について、さらに検討の余地があることを示唆しているのではないだろうか。

(4) 教育部との関係性：地方レベル

上記のような教育部と中国疾病予防管理センターとの関係性は、地方レベルではどのようにになっているのか。基本的な関係性は中央レベルと同様にHPSにかかる権限は教育部が有しており、必要に応じて現地の疾病予防管理センターに支援を要請する形である。ただし、その実態は地方によってさまざまな状況が見られるようだ。

このような実態は、筆者らの現地調査においても随所に垣間見ることができた。首都北京市においては、教育部が強いイニシアチブをもってHPSの取り組みを推進している様子がみられた。一方、浙江省平湖市では、教育部のイニシアチブという点では北京市同様に強く見られるわけではなく、むしろ現地の中国疾病予防管理センターとの関係性をより重視するような実態が散見された。

それぞれの地方における学校教育がいかに推進されるかは、当然ながら、各地方の教育部がどのような行政的リーダーシップを発揮するかに依るところが大きいといえよう。HPSにかかわっては、教育部は栄養・健康に関わる専門的知見を必ずしも十分に有しているわけではないため、中国疾病予防管理センターおよび、現地の中国疾病予防管理センターとどのような関係性を構築するかがその推進に大きく影響を与えると考えられる。

4. 結語

本稿では、中国HPSの推進にかわる教育分野と他分野との連携・協働の取り組みについて、HPS実施において実務面で大きな役割を果たしている中国疾病予防管理センターに関する考察を行ってきた。上記の結果、以下のような点を指摘することができる。

まず、中国疾病予防管理センターの機関としての変遷から、当該機関の位置づけならびに役割が保健分野において非常に大きな存在である点である。中国疾病予防管理センターの設立当初は衛生部の所属であり、中国国内の衛生部門として疾病予防やその管理を中心とした役割を担っていたことがわかる。しかしながら、2002年より国務院に移管されて以降は、組織名称を現在の中国疾病予防管理センターに変更するとともに、これまで担ってきた予防や管理のみならず、医学・公衆衛生を含めた広く科学的研究を行い、その成果を国内外に発信することや国内の医学・公衆衛生の普及や質の向上等の役割にシフト変更している。つまり、国務院所管の組織として、国全体に渡る広く医学・公衆衛生を通じた多様な貢献が目指されており、衛生部所管の際には有していなかった大きな役割を担うこととなったのである。

中国疾病予防管理センターが中国国内において広く役割を担うようになった一方で、HPS推進における役割遂行や他機関との関係性については、現状から検討・改善する必要性も指摘できる。

第1に、中国疾病予防管理センターにおいてHPSの実務を担っている栄養・健康研究所学生栄養室ではあるが、HPS自体が教育部の所管であることから、実質的な権限を有していないという点である。これは、教育部の要請によって栄養・健康研究所学生栄養室が動くことができる状況になっており、学生栄養室が当該学校に必要であると思われる支援等の実施が難しいとする実務面での課題としてもあらわれていた。HPSは「教育」「健康」を一体的に保障する取り組みであるが、学校を基盤としているため、必然的に所管が教育部となる現実がみられるのである。HPS実施にかかる「健康」を保障するための知識・技術等の実務的な蓄積を有しているのは栄養・健康研究所学生栄養室であるため、教育部のみでの実施が困難であることはいうまでもない。しかしながら、学校というフィールドをどのように捉えるのか、組織の個別性との関係から検討を要する事項であるといえよう。

第2に、HPS実施にかかわる栄養・健康研究所学生栄養室の組織体制についてである。栄養・健康研究所学生栄養室の主な役割は、公衆衛生ならびに栄養、健康にかかわる科学的研究、学校給食の支援やソフト開発等の技術的な支援であり、HPSの実施は主な役割に準じて行われる内容である。中国疾病予防管理センターには複数の専門室が存在するが、その中でも栄養・健康研究所学生栄養室は学校への給食を通じた支援等、教育分野とのかかわりが他の専門室よりも多く見られることからHPSの役割遂行を担うようになった経緯がある。これは、X氏の語りにもみられたことである。こうした栄養・健康研究所学生栄養室の位置づけと役割をみると、HPS

を担うための組織体制や研究体制が予め整備された状態で進められたわけではないが、現行の所属研究官で支援体制を構築していることは一定の評価がなされる。しかしながら、今後もHPSを中国国内の全土において普及・推進しようとする場合、現行の組織体制等の検討や見直し等、さらなる充実も視野に入れる必要があるのではないだろうか。

第3に、栄養・健康研究所学生栄養室がHPSの実務面でさまざまな役割遂行を行っている一方で、地方自治体では教育分野と保健分野が協調的な関係をとりながらHPSを実施している。特に、本研究グループが調査を実施した浙江省は、中国HPSの推進の早期段階から実施している経験がある自治体であり、同省内でも平湖市は特にHPSの推進が盛んである。平湖市では、地方自治体教育委員会が現地の中国疾病予防管理センターに要請を行うだけではなく、両者が調整を行いながら学校にかかわろうとする様子が見られた。前述したようなHPSにかかわる所管や権限関係ではあるものの、こうした現状を踏まえて平湖市では、どのようにHPSを展開しているのか、詳細に考察する必要がある。

以上のように、教育政策としてHPSを実施している中国においても教育分野と保健分野等、他分野との連携・協働にはさまざまな状況が看取された。また、地方自治体での取り組みのように、当該自治体の組織間の関係性に依拠するだけではなく、HPS実施のための組織体制の構築も検討の余地がある。

分野間の連携・協働に向けては、行政組織としての在り方や権限関係等、従来までの組織体制や権限関係から検討する必要がある事項も確認された。これらは、行政組織が有する特質である一方、領域を超えた政策を実施する際には、障壁とも捉えられる。こうした課題を描出するとともに、「教育」「健康」の一体的な保障、さらには「教育」を充実させるための他分野との連携・協働の関係構築について継続して検討することが重要である。

今後は、中国HPSの実施において、教育分野と保健分野の協調的な取り組みがみられる浙江省等の先進的な自治体への調査を行い、その実態から地方レベルにおいてどのような取り組みを行っているのか、なぜ協働できるのか等、その実態と課題を析出することを行う予定である。

【執筆分担】1節：小早川、2節：張、3節：黒木、4節：小早川

¹ 中国疾病予防管理センターホームページ「中心简介」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/zxjj/>
(最終アクセス 2025/09/25)

² 国家卫生健康委員会は国の衛生健康に関する役割を担当する国家機関であり、日本の厚生労働省に相当する。

³ 国家疾病予防管理局は、2013年5月13日に国家卫生健康委員会が設立した疾病予防を管理する直属部門である。

⁴ 中国疾病予防管理センターホームページ「中心发展历程」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/fzls/>
(最終アクセス 2025/09/25)

⁵ 前掲4を参照。

⁶ 前掲4を参照。

⁷ 前掲4を参照。

⁸ 中華人民共和国中央人民政府ホームページ「国务院办公厅关于推动疾病预防控制事业高质量发展的指导意见」
https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202312/content_6922484.htm (最終アクセス 2025/09/25)

⁹ 前掲8「国务院办公厅关于推动疾病预防控制事业高质量发展的指导意见」「二、系统重塑疾控体系（三）」に示されている。

¹⁰ 前掲4を参照。

¹¹ 前掲8を参照。

¹² 中国疾病予防管理センターホームページ「中心直属单位」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/zxcs/>
(最終アクセス 2025/09/25)

¹³ 中国疾病予防管理センターホームページ「中国疾病预防控制中心营养与健康所简介」
https://www.chinanutri.cn/jgxx_6524/jgjj/201506/t20150605_115596.html (最終アクセス 2025/09/26)

¹⁴ 国家衛生計画生育委員会の前身は衛生部であったが、2013年3月に国家衛生計画生育委員会に名称変更を行い、2018年には国家卫生健康委員会となった。

¹⁵ 中華人民共和国国家衛生計画生育委員会ホームページ「健康促进学校规范」
https://www.nhc.gov.cn/wjw/pqt/201712/5de258dele/d94175b4cfbcf51e4277a2/files/1739781224733_59422.pdf (最終アクセス 2025/09/25)

¹⁶ 8省として、北京順義区、遼寧省盤錦市、河北省石家庄市、山東省青島市、浙江省金華市、広西チワン族自治区南寧市、甘肃省平涼市、四川省成都市が該当する。

¹⁷ 中国疾病予防管理センターホームページ「《营养与健康学校建设指南》问答」
https://www.chinacdc.cn/jkyj/yyyjk2/jswj13949/202107/t20210701_296961.html
(最終アクセス 2025/09/25)

¹⁸ 中華人民共和国教育部ホームページ「教育部办公厅关于实施全国健康学校建设计划的通知」
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A17/s7059/202204/t20220424_621280.html (最終アクセス 2025/09/25)

¹⁹ 中華人民共和国中央人民政府ホームページ「教育部内多措并举推进健康学校建设」
https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202504/content_7016731.htm (最終アクセス 2025/09/25)

²⁰ 筆者らは2024年3月25日に北京市、同年11月20・21・22・23日に浙江省平湖市においてHPSに関する現地調査を実施している。その成果の一部は、小早川・黒木・LKHAGVA・張（2025）を参照されたい。

【参考文献】

- 小川正人（1996）「教育行政の専門性・独立性」『日本教育行政学会年報』第22巻、45-56頁。
- Department for International Development (DFID) (2003) . Building Partnerships (Chapter10) . In DFID, *Tools for Development*.
<http://www.protectedareas.info/upload/document/toolsfordevelopment-dfid.pdf> (最終アクセス 2025/09/17)
- 小松茂久（2004a）「『教育ガバナンス』と地方教育行政システムの再編」『教育行財政研究』第31号、63-66頁。
- 小松茂久（2004b）「教育ネットワーク支援のための教育行政システムの構築」『日本教育行政学会年報』第30号、2-16頁。
- 小川正人（2005）「三位一体改革と義務教育財政制度の改革構想」『日本教育行政学会年報』第31巻、20-34頁。
- 西尾勝（2007）『地方分権改革』東京大学出版会。
- WHO (2021) "Making every school a health-promoting school – Global standards and indicators"
<https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/341907/9789240025059-eng.pdf?sequence=1> (最終アクセス 2025/09/17)
- 小早川倫美・黒木貴人・LKHAGVA Ariunjargal・張磊 (2022) 「『健康権』保障をめぐる国際的動向と学校教育—“Making every school a health-promoting school : Global standards and indicators”的分析を中心に—」『教育行政学研究』第43号、51-68頁。
- 小早川倫美・黒木貴人・ARIUNJARGAL Lkhagva・張磊 (2023) 「『健康』『教育』をめぐるグローバル・ガバナンスの現状と課題—EFA 以降の WHO, UNICEF, UNESCO の取り組みに着目して—」『教育行政学研究』第44号、31-47頁。
- 小早川倫美・黒木貴人・LKHAGVA Ariunjargal・張磊 (2024) 「Education For Allをめぐるグローバル・ガバナンスと各国教育政策の関係」『島根大学教育学部紀要』第58巻、21-29頁。
- 小早川倫美・黒木貴人・LKHAGVA Ariunjargal・張磊 (2025) 「中国北京市におけるHealth Promoting School (HPS) の実態と課題」『教育行政学研究』第46号、45-60頁。
- 中華人民共和国中央人民政府ホームページ「国务院办公厅关于推动疾病预防控制事业高质量发展的指导意见」
https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202312/content_6922484.htm (最終アクセス 2025/09/18)
- 中華人民共和国国家衛生計画生育委員会ホームページ「健康促进学校规范」
https://www.nhc.gov.cn/wjw/pqt/201712/5de258de1ed94175b4cfbcf51e4277a2/files/1739781224733_59422.pdf (最終アクセス 2025/09/18)
- 中華人民共和国教育部ホームページ「教育部办公厅关于实施全国健康学校建设计划的通知」
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A17/s7059/202204/t20220424_621280.html (最終アクセス 2025/09/18)
- 中華人民共和国中央人民政府ホームページ「教育部内多措并举推进健康学校建设」
https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202504/content_7016731.htm (最終アクセス 2025/09/07)
- 中国疾病预防管理センターホームページ「中心简介」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/zxjj/>
(最終アクセス 2025/9/7)
- 中国疾病预防管理センターホームページ「中心直属单位」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/zxcs/>
(最終アクセス 2025/09/07)
- 中国疾病预防管理センターホームページ「《营养与健康学校建设指南》问答」
https://www.chinacdc.cn/jkyj/yyyjk2/jswj13949/202107/t20210701_296961.html (最終アクセス 2025/09/07)
- 中国疾病预防管理センターホームページ「中心发展历史」
<https://www.chinacdc.cn/jgxx/fzls/>
(最終アクセス 2025/09/17)
- 中華人民共和国中央人民政府ホームページ「教育部等の部門は複数の対策で健康促進学校の設立を促進する」
https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202504/content_7016731.htm (最終アクセス 2025/09/07)